

第35回（令和2年度）  
商業経済検定試験問題  
〔ビジネス経済A〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

**1 次の文章を読み、問いに答えなさい。**

2018年10月に築地から豊洲に移転した東京都中央卸売市場は、魚介類・海藻類といった水産物や、果物・野菜といった青果を扱う流通拠点である。

卸売市場では、集められた財を(a)せりや入札、オークションなどによる取引方法で価格を決めている。東京都中央卸売市場では、2019年1月5日に、毎年恒例になっている初せりにおいて、青森県大間産のマグロに史上最高値となる3億3,360万円の価格がついた。

卸売市場は、生産者に対する確実で速やかな販売経路の提供、小売業者に対する取引の場の提供などを行うことで、流通における橋渡しの役割を担っている。卸売市場では、限りある資源を流通させるために、資源配分メカニズムの一つである(b)市場メカニズムの長所がいかされている。

わが国の経済体制では、市場メカニズムが資源配分メカニズムの中心として機能しており、このような経済体制を市場経済という。

一方、市場経済と対極的な資源配分のしくみとして、計画経済がある。計画経済においては、自由な市場に任せず、計画当局という組織がどの財をどれくらい生産するかを計画を立てて命令を出し、その命令に基づいて生産や国民への財の配分が行われる。しかし、(c)計画経済における組織による資源配分はうまく機能しないことが多い。

計画経済は、組織による資源配分の究極の姿といえるが、現代社会では東京都中央卸売市場のような、市場を通じて資源配分が行われる市場経済が一般的である。

**問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア. 購入の意思表示をした買い手のうち、最も年齢が高いと思われる人が、財を手に入れることができる。
- イ. 購入の意思表示をした買い手のうち、最も早く意思表示をした人が、財を手に入れることができる。
- ウ. 購入の意思表示をした買い手のうち、最も高い値段をつけた人が、財を手に入れることができる。

**問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア. 限りある資源を強制的に配分することができる。
- イ. 限りある資源を効率的に配分することができる。
- ウ. 限りある資源を排他的に配分することができる。

**問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。**

- ア. 組織による資源配分は、組織が大規模になるにしたがってその活動の管理・運営などにかかる費用が増大することで非効率性が増していき、うまく機能しないことが多いから。
- イ. 組織による資源配分は、市場が自由に価格を設定できるため経済活動の増大によって貧富の差が激しくなって格差が広がっていき、うまく機能しないことが多いから。
- ウ. 組織による資源配分は、生産者の人員が毎年入れ替わることによって生産性が低下するため非効率性が増していき、うまく機能しないことが多いから。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ふだん私たちが経済活動を行っている場を総称して市場<sup>しじょう</sup>という。ここでは、むかしの市場と現代の市場を比較することで、市場経済の特徴を考えてみる。

市場とは売り手と買い手が存在し、財を取引する場と定義される。わが国の地名には市場のなごりがあり、例えば三重県にある四日市<sup>よっかいち</sup>市のように「四日市」という地名は、むかし定期市が開かれていたことが市名の由来になっている。物々交換の時代は欲望の二重の一致を実現させなければならなかったが、貨幣の登場によってその問題は解消され、市場は実用性の高い交換の場として発展していった。このように(a)貨幣は取引の際の支払い手段としての役割をもっているため、現代にも受け継がれて利用されているのである。

一方、ふだん私たちが経済活動を行っている現代の市場では、取引される財が(b)有形財<sup>有形財</sup>だけではなく、(c)無形財<sup>無形財</sup>も取引されるようになってきており、全産業のなかで第三次産業に分類されるサービスの割合が高まっているという特色がある。また、情報化という視点で現代の市場をみると、(d)情報通信技術(ICT)を活用したサービスが出現したことで、私たちの社会生活のあり方はますます便利になってきている。

昨今は、漁師が釣り上げた魚の情報を自らSNSで発信し、会員登録している料亭や個人宅に直接発送するビジネスも行われており、新鮮な魚を食べられると好評だという。情報化の発展によって市場の形態もまた変わっていくのかもしれない。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 貨幣自体に価値があり、それと交換することで有用な財を手に入れることができるという信用があるから。
- イ. 貨幣は一部の財に限って、その財の価値をはかる尺度としての機能をもっていると考えられるから。
- ウ. 貨幣は魚や果物のように腐ることがないので、貨幣の一部を消費せずに貯蔵しておくことができるから。

問2. 下線部(b)と下線部(c)の具体例の組み合わせとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. (b)バナナ (c)ボールペン
- イ. (b)ペットボトル飲料 (c)医療機関での診療行為
- ウ. (b)美容院でのカット (c)レストランでの食事の提供

問3. 本文の主旨から、下線部(d)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. SNSが普及したことにより、秘密にしている個人情報でも誰でも閲覧できるようになった。
- イ. 店頭で財を直接手に取って、品質を確認してから購入できるようになった。
- ウ. QRコードやクレジットカードなどを用いたキャッシュレス決済ができるようになった。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

総務省の家計調査によると、2011年には2人以上の世帯においてパンの消費支出額が米の消費支出額を上回り、現在までその差は広がっており米離れが進んでいるといえる。

米の消費量について考えた場合、例えば、コンビニエンスストアで「おにぎり100円セール」のような期間限定の値下げが行われると、その期間はパンよりもおにぎりの方が、需要が増えるという状態になる。この場合のパンとおにぎりの関係は、(a)一方の財の価格が下がると、もう一方の財の需要が減り、逆に一方の財の価格が上がると、もう一方の財の需要は増えるという関係である。

ところで、パンやおにぎりに限らず、お腹が空いている時の最初の1個目はおいしく食べられても、2個目、3個目と(b)消費量が増えれば増えるほど、新たに追加して消費した1個の財から得られる「満足度の増加分」が小さくなっていく法則がある。消費者は食べられる量に限りがあり、また限られた予算のなかで満足度を最大にするよう行動しているのである。

コンビニエンスストアにおける「おにぎり100円セール」のように、値下げをするとどれくらい需要量が増えるかを分析する指標の一つに、(c)需要の価格弾力性がある。需要の価格弾力性は、財の種類や使用されている単位にまったく影響を受けないという特徴がある。

また、需要量の変化は価格の変化だけでなく、所得の変化からも考えることができる。現在よりも所得が増えたら、その所得の増加に対してどのくらい需要量が増えるのかという割合のことを需要の所得弾力性という。

歴史を振り返ると、江戸時代のわが国において白米は高級品だった。当時は麦や玄米が常食とされていたが、年によっては天候や経済の状況に恵まれて庶民の所得が急増したことがあり、白米の消費が増え、麦の需要が一時的に落ちたことがあった。この場合、麦は(d)所得の増加によって需要量が減少した財といえる。

私たちがふだんにげなく食べているパンや米からも、需要はさまざまなことから影響を受けていることを学ぶことができる。

問1. 下線部(a)のような関係にある財を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 補完財    イ. 独立財    ウ. 代替財

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 一物一価の法則    イ. 限界費用逡増の法則    ウ. 限界効用逡減の法則

問3. 下線部(c)の計算式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア.  $\left| \frac{\text{需要の変化率}}{\text{価格の変化率}} \right|$     イ.  $\left| \frac{\text{需要の変化率}}{\text{所得の変化率}} \right|$     ウ.  $\left| \frac{\text{価格の変化率}}{\text{需要の変化率}} \right|$

問4. 下線部(d)を何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業が製品を生産し、商品として消費者に販売する供給について考えてみる。

財の価格を縦軸に、供給量を横軸にとり、価格と供給量の関係を示したグラフを(a)供給曲線といい、ほとんどの財は価格と供給量との間に正の関係が成り立っている。この価格と供給量との関係を供給法則といい、価格が高くなれば供給量が増えるということがいえる。

供給量の変化には価格以外にも関係する要因がある。例えば、原材料費が値下がりすると、生産がしやすくなり、供給量は増加する。このような(b)供給量が増加する要因はほかにもある。一方、原材料費が値上がりすると、生産がしにくくなり供給量は減少する。

また、2つの財を比較する時にも供給曲線は役に立つ。価格の変化に対する供給量の変化の割合を供給の価格弾力性という。2つの財を比較して、同じ金額だけ価格が上昇した時に、供給量の増加率が高い財の方が価格弾力性は高いといえる。

一般的に、原材料さえ大量に購入すれば、容易に増産できるような財は、価格が上昇すれば、供給量が大幅に増えるため、(c)供給の価格弾力性が高い財といえる。一方、芸術家の作品や少数の人間だけが手作業で生産する財は、価格がどれだけ高くなっても増産は難しいので、供給の価格弾力性が低い財に分けられる。また、(d)供給の価格弾力性は、グラフにおける供給曲線の傾きから知ることができる。

私たちの身の回りにある一つひとつの商品も供給の価格弾力性という切り口でみると、また違った一面がみえてくるだろう。

問1. 下線部(a)はどのようなグラフになるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 右上がり    イ. 右下がり    ウ. 放物線

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 原油価格の値上がり    イ. 新規企業の市場への参入    ウ. 生産者の労働賃金の増加

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 陶芸教室で自作した湯呑み  
イ. 人間国宝が制作した陶器の花瓶  
ウ. 工場で大量生産されている茶碗

問4. 下線部(d)から判断できることは何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 傾きが相対的にきつい財の方が、供給量の変化が大きくなる。  
イ. 傾きが相対的にゆるい財の方が、供給量の変化が大きくなる。  
ウ. 傾きが違う2つの財は価格が変化しても、供給量は変化しない。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響でマスクの価格が乱高下した。特殊なケースではあるが、マスクの市場にも需要と供給の関係がある。ここでは、需要曲線と供給曲線を一つのグラフに表した下図を使って、マスクの価格決定のしくみを考えてみる。

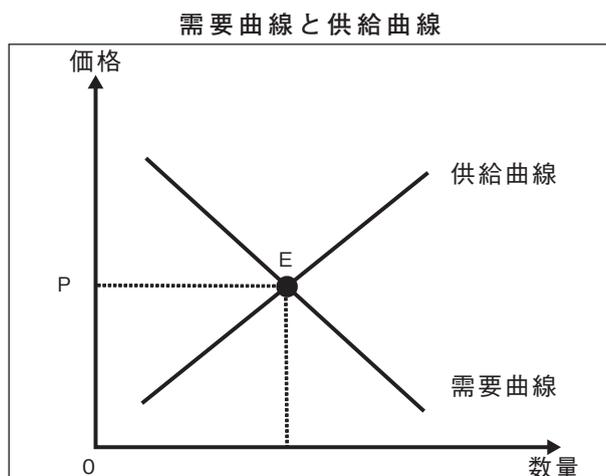
(a)買い手側の買いたい量である需要曲線と、売り手側の売りたい量である供給曲線は、点Eで交わり、価格はPになる。この時は、需要量と供給量が過不足なく満たされているといえる。

新型コロナウイルス感染症の影響により、(b)マスクの需要が大幅に増えたために、工場は増産体制に入ったものの国外からの輸入が滞った結果、マスクは品薄となり、その価格は高騰した。

その後さまざまな企業が国内の工場でマスクの生産を行うようになり、(c)需要を上回る量のマスクを供給できるようになった。この結果、マスクの価格は従来の価格に戻りつつある。

マスクの生産に一喜一憂する一方で、コロナウイルスとの共存が求められ、私たちは通年でマスクを着用するようになった。企業はこのようなニーズに対応するため、着け心地のよい水着素材のマスクや、保冷剤を入れることのできる夏用のマスクなどを開発した。(d)企業はできるだけ独創性があり、買い手に魅力的なマスクを市場に供給することで、競争相手に勝つ戦略を立てている。

世の中がコロナ禍でたいへんな時期でも、企業は買い手の需要を満たすためにさまざまな工夫を行っており、私たちの生活を支えてくれているのである。



問1. 下線部(a)の価格Pを経済学の観点から見た場合に何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の時、グラフはどのように変化するか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 需要曲線が右にシフトする。
- イ. 需要曲線が左にシフトする。
- ウ. 供給曲線が右にシフトする。

問3. 下線部(c)のような具体例の状態を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 超過需要
- イ. 最適生産
- ウ. 超過供給

問4. 下線部(d)のような企業間競争を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 価格競争
- イ. 差別化競争
- ウ. 数量競争

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

総務省の平成30年度版情報通信白書によると、スマートフォンに代表されるモバイル端末の個人保有率が84.0%となり、世帯保有率ではパソコンよりもスマートフォンの方が高くなっている。

携帯電話通信市場においては、3社がはげしい価格競争をしていた歴史もある。1990年代後半頃は、市場占有率がA社約70%、B社約20%、C社約10%であった。この時のA社は、(a)携帯電話通信市場における先導役となり、市場価格に影響を与えていた企業と考えることができる。

わが国を含めた世界のほとんどの国では、市場が独占にならないように法律(独占禁止法)が制定されている。当初の携帯電話通信市場では(b)独占的と判断される状態と考えられたが、その後、C社を買収したD社は、急激に市場占有率を伸ばし、その割合はA社約45%、D社約30%、B社約25%となった。

最近ではインターネットの通信販売で知名度のあるE社も、携帯電話通信市場に参入してきており、独占的な状態ではなくなっている。

また、政府は公正取引委員会を設置し、市場経済における公正かつ自由な競争を促進して、事業者が自主的な判断で自由に活動できるよう、独占禁止法を運用している。例えば、(c)主要な参加企業が協力して、横並びで高い市場価格を設定することがある。この場合、客観的に証明されれば独占禁止法違反となり、法のもとに厳しい処分をうけることになる。

しかし、その一方で自由競争においては、(d)同じ産業のなかの企業どうしが、適正な利潤を得ることができないほどの過度な競争が行われることもある。

自由競争は市場の効率性を高めるが、その一方で競争には勝者と敗者がうまれる。どのような市場の活動が人々の生活を豊かにしていくのかということは、経済学を考えるうえで忘れてはいけないことである。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アドバース - セレクション      イ. マーケット - リーダー      ウ. 自然独占

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 1社の市場占有率が50%超、または上位2社の合計が75%超の状態  
イ. 市場占有率が5%を超えるような主要な企業の数10社未満の状態  
ウ. 特別な割引プランや特典を提供することで、他社にはない独自性がある状態

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 価格カルテル      イ. 価格規制      ウ. 価格変動リスク

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 独占的競争      イ. 不完全競争      ウ. 過当競争

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

さまざまな状況で企業がどのような意思決定を行うのか、経済学ではゲーム理論という考え方を  
用いて意思決定の過程を科学的に説明することができる。ここでは、次に紹介する「囚人のジレンマ」  
というゲーム理論の設定から企業の意思決定を考えてみる。

2人の容疑者がそれぞれ別室で司法取引を提案された。一方が自白し、もう一方が黙秘の場合、  
自白すると懲役1年、黙秘なら懲役15年となり、2人とも黙秘の場合は懲役2年、2人とも自白し  
た場合は懲役10年になるとする。(a)ゲーム理論によると、2人が最良の結果を得るためには2人と  
も黙秘することだが、お互いに相談できない2人は結果的にどちらも自白してしまう。

これを企業の例にあてはめて考えてみる。ある市場において唯一の生産者しか存在しない状態を  
独占というが、ここでは規模がまったく同じ(b)A社とB社の2社のみが存在し、他社の参入がない  
飲料の市場において、テレビコマーシャル(以下、テレビCM)を放映すると想定する。この両社の  
うち1社のみがテレビCMを放映すれば、その効果により宣伝した会社の売り上げが大幅に増えて、  
利益が100億円となり、宣伝をしなかった会社は売り上げが落ち込み、利益は10億円となる。

しかし、同時期にテレビCMを放映した場合は、両社ともに宣伝によるプラスの効果は得られず、  
広告費のみが増えるため、両社の利益は30億円となり、両社がともに宣伝しない場合、売り上げが  
ある程度維持されると同時に、宣伝しない分の広告費がかからないため、両社の利益は増え、それ  
ぞれ70億円となる。下図は、この関係を表にしたものである。

このような場合、両社は互いに宣伝しないよう協力関係を結んだほうが、それぞれ高い利益を得  
られるが、(c)ゲーム理論によりA社が得られる利益の結果を考えることができる。

現実の市場には多数の企業が存在しており、協力の有無、情報共有の有無などの違いにより、ゲ  
ーム理論はさまざまなケースで応用され、意思決定に用いられているのである。

テレビCMを放映する場合としない場合の組み合わせと結果 (単位：億円)

		B社	
		テレビCMを放映する	テレビCMを放映しない
A社	テレビCMを放映する	(30, 30)	(100, 10)
	テレビCMを放映しない	(10, 100)	(70, 70)

( )の中の、左はA社の利益、右はB社の利益である。

問1. 下線部(a)からいえることとして、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 個人の合理的な選択は、どのような場合も全体にとっての最良の選択となるということ
- イ. 個人の合理的な選択が、必ずしも全体にとって最良の選択とはならないということ
- ウ. 個人の合理的な選択と、全体にとっての合理的な選択には、関連がないということ

問2. 下線部(b)のような市場の形態を何というか、漢字2文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社のみテレビCMを放映したため、A社の利益は100億円になる。
- イ. A社もB社もテレビCMを放映しなかったため、A社の利益は70億円になる。
- ウ. A社もB社もテレビCMを放映したため、A社の利益は30億円になる。

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済活動の活発さを表すためにさまざまな指標がある。ここでは、マクロ経済の代表的な指標であるGDP(国内総生産)とGNP(国民総生産)についてみる。

GDPは、一国内で一定期間中にうみ出された付加価値の合計であると定義されている。付加価値とは、生産額からその生産に必要となった中間生産物の価値(中間費用)を差し引いたものである。そのことから、(a)一定期間中にすべての生産者がうみ出した付加価値の合計が、何に相当しているのかを、読みとることができる。

また、各国のGDPはそれぞれの国の通貨単位で表示されているため、国際比較をする際には、米ドルのような共通の通貨に換算する必要がある。しかし、ドル換算されたGDPの国際比較は、生活実感からずれる可能性がある点を配慮しなければならない。そこで、(b)各国の物価が同程度になるように計算された通貨の換算率による為替レートがつけられた。

経済活動を表す量にはフローとストックがあり、フローは流れであり、ストックは蓄えを意味する。GDPは、フロー変数であり、資本ストック(固定資本)は、(c)ストック変数である。GDPは1年間の経済の流れ、フローの概念に基づいた経済指標であり、生活の豊かさをみる際には、フローとストックの二つの側面からみるのが大切である。

一方、GNPは、国内と国外において、わが国の国民によりうみ出された付加価値の合計であると定義されている。GDPは国内でうみ出された付加価値の総額であるから、わが国のGNPは、GDPにわが国の国民が外国で得た所得を加え、外国民がわが国の国内で得た所得を引いたものと等しい。近年、(d)わが国の国民は大きな対外資産を保有しており、そこから得られる利子・配当は、わが国から外国民に支払われる利子・配当より大きい。

GDPは一国の生産力をはかるものであるが、それを豊かさの指標とみることには注意が必要である。市場で適正な価格がつかないような財の価値は、GDPに正しく反映されないことが、以前から指摘されている。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 一定期間中にうみ出された最終生産物の中間費用に相当する。
- イ. 一定期間中にうみ出された最終生産物の生産額に相当する。
- ウ. 一定期間中にうみ出された中間生産物の生産額に相当する。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 一定時点における存在量を示したもの
- イ. 一定期間内における発生量を示したもの
- ウ. 基準年の値に対する変化率を示したもの

問4. 下線部(d)から読みとれることとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国のGNPは、わが国のGDPよりも小さくなっている。
- イ. わが国のGNPは、わが国のGDPと同じである。
- ウ. わが国のGNPは、わが国のGDPよりも大きくなっている。

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

GDPは、1年間にどれだけの価値がうみ出されたかを表すものであり、一国の経済の生産面に注目した指標である。しかし、企業の収入は、家計が消費財を購入するといったように誰かが支出したことによって生まれたものである。また、企業の収入は、生産に関わった労働者に分配されて、家計の所得となる。さらに、家計は受け取った所得のなかから消費の支出を行う。

このように、生産物の価値は、家計や企業などの経済活動を通して循環している。この経済循環は生産面だけでなく、分配面と支出面からもみることができる。

GDPを分配面からみれば、雇用者報酬に営業余剰と(a)固定資本減耗を加え、生産・輸入品にかかる税から補助金を差し引いたものを加えたものとして表すことができる。

また、GDPを支出面からみれば、家計・企業・政府・外国による支出の合計となる。つまり、家計の支出である消費、企業の支出である投資(民間資本形成)、政府の支出である政府支出(政府総資本形成に政府最終消費を加えたもの)、外国の支出である(b)純輸出を加えたものとして表すことができる。

このようにして、(c)GDPは生産面・分配面・支出面という三つの側面から求めることができ、それぞれのGDPは同じ金額になる。

このことは、生産されたものが資本や労働などの生産要素を提供した人に所得として分配され、分配されたものは消費や投資、貯蓄などに支出されるという考え方に基づいている。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 機械や生産設備が生産活動により低下した価値を、金額で評価したもの
- イ. 資金を貸し付けた場合に、その対価として得られるもの
- ウ. 労働を提供した雇用者へ、労働の対価として分配されるもの

問2. 下線部(b)を求める式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 輸出額 - 消費額
- イ. 輸出額 - 輸入額
- ウ. 輸出額 + 輸入額

問3. 下線部(c)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の経済を成長させるためにはどのようにしたらよいか、ここでは、高度経済成長期以降のわが国の経済成長についてみる。

わが国は、1955年から1973年の間、年平均でほぼ10%の(a)経済成長率を記録する高度経済成長をとげた。その後2回のオイルショックをきっかけとしてわが国の経済成長は減速し、1980年代の平均経済成長率は約3.8%に低下した。ただし、オイルショックの影響は全世界的なものであったため、わが国の経済の世界経済における経済規模の比重は上昇を続け、わが国の一人あたりGDPは1991年に(b)OECD加盟諸国中の6位となって、1990年代以降は高水準を維持している。

1990年代初頭にバブル景気が崩壊して以降、不況が長期化してわが国の経済成長率はさらに低下した。1990年代は失われた10年といわれるが、その後もわが国の経済の低迷は続き1990年から2010年までの平均経済成長率はほぼ0%であった。

そこで、わが国の経済成長の実現に向けて、長期的な経済成長の要因について、供給面からみる。経済全体の供給能力は、生産要素がどれだけ利用可能であるか、無駄なく利用されているか、生産を行う際の技術がどのような水準にあるかといった要因で決まる。経済が成長するためには、これらのいずれかの要因が改善される必要がある。

次に、労働供給量の変化に関してみる。わが国では少子高齢化が進展しており全人口のなかで(c)15歳から64歳までの者の人口が占める割合は低下傾向にある。また、女性や高齢者の社会進出による労働参加率が、少子高齢化による影響を相殺するほど増加するとは考えづらい状況にある。そして、労働者一人あたりの労働時間が、今後持続的に増加するとは限らないので、海外から労働者を大規模に受け入れない限り、わが国の労働供給量は減少傾向にあると考えられる。

しかし、労働供給量が減少しても、(d)労働の質を高めることで生産性を向上させることや、積極的な研究開発を行うことで、より一層の経済成長を実現させることは可能である。

このように、労働供給量が減少するなかでは、労働者一人ひとりの生産性を高める取り組みが重要となってくる。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. GDPデフレーターの1年間の増加率から算出される。
- イ. GNIの1年間の増加率から算出される。
- ウ. 実質GDPの1年間の増加率から算出される。

問2. 下線部(b)の国際組織を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 世界貿易機関
- イ. 経済協力開発機構
- ウ. 石油輸出機構

問3. 本文の主旨から、下線部(c)を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 高度な教育や職業訓練を提供することによって、以前より大きな価値を生産できる。
- イ. 生産拠点を海外に移すことによって、生産コストを削減させることができる。
- ウ. 資本ストックが拡大することによって、生産能力を大きく向上させることができる。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の経済における、景気変動とインフレーション、デフレーションとの関わりについて、高度経済成長期の1960年代から物価上昇率の推移をとおしてみよう。

1960年代から1970年代にかけて、わが国の物価上昇率は5%前後が続いて、低率のインフレーションが長期にわたって持続した。1970年代なかばには、(a)物価上昇率が10%以上にまで高まる高率のインフレーションが持続した。とくに、1974年のインフレーションは狂乱物価とよばれ、消費者がトイレットペーパーを買い占める騒動がおきた。その後は円高により輸入品の価格が下がったこともあって、インフレーションは沈静化に向かい、バブル景気崩壊の1990年代では、物価が下落するデフレーションも観察された。

次に、供給側の変化によってひき起こされる景気変動について考えてみる。何らかの理由によって企業の生産コストが上昇すれば、企業はこれまでと同じ価格で従来と同じ生産量を維持することはできなくなる。このような現象を(b)マイナスの供給ショックという。マイナスの供給ショックによる物価上昇をコスト・プッシュ・インフレーションという。そのなかには、(c)産油国の政情不安により石油価格が上昇したり、為替レートが円安に変化することで輸入消費財や輸入原材料の価格が上昇したりする場合におこる現象もある。

一方、情報通信技術(ICT)の急激な発達といった企業の生産コストを低下させるような技術革新はプラスの供給ショックである。このように、技術進歩といった(d)供給側の変動が景気変動の主要な原因であるとする考え方もある。

国際化が進んだこんにちの経済では、自国の景気や物価は海外の影響を強く受けるので、景気変動と物価変動をしっかりとみていく必要がある。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. デイマンド・プル・インフレーション
- イ. クリーピング・インフレーション
- ウ. ギャロッピング・インフレーション

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の結果として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 景気の後退とインフレーションをひきおこす。
- イ. 景気の拡大とデフレーションをひきおこす。
- ウ. 景気の拡大とインフレーションの沈静化をひきおこす。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. スタグフレーション
- イ. 輸入インフレーション
- ウ. デフレスパイラル

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 貨幣数量説
- イ. 有効需要の原理
- ウ. 実物的景気循環理論

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

政府の役割とは何なのか、ここでは政府が果たす三つの役割について試みる。

一つ目は資源配分機能である。資源配分は、市場にまかせることで効率的に行われる傾向があるのに、なぜ政府は財政によって市場に介入する必要があるのだろうか。それは、(a)市場の失敗という現象がおこるからである。その現象は政府が市場に介入することで補うことができる。例えば、(b)道路や公園のような、多くの人々が同時に利用でき、また利用者から利用料金を回収することが難しい財を政府が供給するというものである。

二つ目は所得再分配機能である。あらゆる人々が市場で競争すれば、その結果として生じる所得の格差は、みすごすことができないほど大きなものになる。このような場合、政府が所得の高い者から税を徴収し、それを所得の低い者に支給して所得の格差を小さくすることができる。つまり、不公正な所得の分配を、再分配し直すことで問題を解決することができる。例えば、(c)高額所得者に高率の税を課す税の制度のほかにも、公的扶助、失業保険などの社会保障政策がある。

三つ目は景気安定化機能である。これは政府が総需要を調節して景気を安定させることである。この機能には、(d)ビルト・イン・スタビライザーと、裁量的な財政政策(フィスカル・ポリシー)がある。1930年代にアメリカ経済は大恐慌という大きな不況を経験したが、その際にアメリカ政府が行ったニューディール政策が、裁量的な財政政策の代表的な例である。

このように、政府が果たす役割は大きいですが、財政支出を赤字国債の発行によってまかなうことによる財政赤字への批判があることに注意する必要もある。

問 1. 本文の主旨から、下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 市場が効率的な資源配分を達成するための前提条件が満たされているにもかかわらず、市場が自らもつ不完全性によって実現される状態は必ずしも効率的にならないこと。
- イ. 市場が効率的な資源配分を達成するための前提条件が満たされず、市場によって実現される状態は必ずしも効率的にならないこと。
- ウ. 市場が効率的な資源配分を達成するための前提条件が満たされているにもかかわらず、政府による政策が失敗を招き、市場によって実現される状態は必ずしも効率的にならないこと。

問 2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 消費財      イ. 生産財      ウ. 公共財

問 3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 累進税      イ. 目的税      ウ. 普通税

問 4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 景気変動に従って、税金や社会保障給付の増額や減額が自動的に実施され、景気変動をやわらげるしくみ。
- イ. 景気を刺激するために公共事業を拡大したり、税制を意図的に変更して特別な減税を行ったりするしくみ。
- ウ. 不況期に銀行の預金量・貸出量を変化させることで、物価の下落をくいとめたり景気回復をはかったりするしくみ。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、わが国の政府は大きな財政赤字を出しているが、その推移と要因についてみる。

1974年以降、景気後退への対策で財政赤字が拡大し、1980年頃に(a)国債依存度は30%を超えるようになった。その後、政府支出を削減する努力が続けられたことに加え、1980年代後半の好景気によって税収が増えたことから1990年の国債依存度は10%以下に低下した。

しかし、バブル景気崩壊による景気低迷への対策から財政赤字は再び拡大をはじめ、2010年の国債依存度は約48%に上昇した。その後、国債依存度は徐々に低下して2019年は32.1%となった。

2020年3月27日に一般会計総額が102兆6,580億円の2020年度予算が成立した。しかし、その1か月後の4月30日には、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の停滞に対応するため、第1次補正予算が成立した。さらに1か月後の5月27日、政府は第2次補正予算を閣議決定した。そのため、当初予算段階では31.7%だった国債依存度は、第1次補正予算後に45.4%となって、第2次補正予算では56.3%となった。

わが国では、財政赤字は公債の発行でまかなわれ、建設国債を除いて国債の発行が禁じられている。しかし、1975年以降は特例法によって赤字国債を発行することが常態化している。累積した国債を返済するために使われる国債費は、2019年度における一般会計予算の歳出の約23%を占めている。(b)国債費がほかの歳出を圧迫し、新たな政策実現のための財源が確保できなくなっている。

政府が大量の国債を発行することは、国民の貯蓄の大きな部分を政府が借り上げてしまうことを意味する。このことにより金融市場における資金が不足して、利子率が上昇してしまうことで民間企業の資金調達は困難になる。このようにして、(c)財政赤字により民間の投資が委縮することになる。

わが国の政府には、財政赤字の削減のために、より一層の努力が求められる。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 一般会計歳出総額に占める国債の利払費の割合
- イ. 一般会計歳入総額に占める新規国債発行額の割合
- ウ. 一般会計歳出総額に占める債務償還費の割合

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 財政の硬直化
- イ. 財政規律
- ウ. 直間比率

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. インフラストラクチャー
- イ. デフュージョン・インデックス
- ウ. クラウディング・アウト

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

金融政策は、日本銀行内に設置された政策委員会で決定され、物価の安定をはかることを通じて国民経済の健全な発展に資することを目的としている。

日本銀行は、(a)マネタリー・ベースを操作して、銀行預金量を変化させることができる。銀行預金の大部分は貸し出しに回るため、日本銀行の行動は金融市場に大きな影響を与えることになる。金融政策は、(b)コール市場における利子率であるコール・レートに目標値を設定し、それが実現するように公開市場操作を行うことで実施される。

近年の金融政策をみると、1980年代後半から上昇を続けた地価や株価が、1990年代初頭に暴落して以来、日本経済は長い低迷期に入り、物価も下落傾向が続いた。そのため、(c)1999年から2016年まで、日本銀行はデフレーションの阻止と景気回復のための金融政策を断続的に行った。

また、2001年から2006年にかけては、コール・レートがきわめて低く、それをさらに低下させる余地がなくなってしまったため、金融政策のターゲットをコール・レートから日銀当座預金残高を増加させることに変更した。これを量的緩和政策という。また、2006年に量的緩和を解除する際には、日本銀行が望ましいと考える中長期的な物価上昇率が0%から2%の範囲内であることが公表された。このように、金融政策の手法は、近年大きく変化している。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 市場に流通する現金通貨と、日本銀行が市中銀行から預かった当座預金の合計額
- イ. 国民の借入金額の総額と、日本銀行が市中銀行に貸し出している貸付金の合計額
- ウ. 市場に流通する現金通貨と、国民が市中銀行から借り受けている借入金の合計額

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 銀行が個人に短期的に資金を融通する市場
- イ. 銀行間で相互に長期的な資金を融通しあう市場
- ウ. 銀行間で相互に短期的な資金を融通しあう市場

問3. 下線部(c)に記された金融政策の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. コール・レートの目標値をマイナスとする政策
- イ. コール・レートの目標値を0%とする政策
- ウ. コール・レートの目標値を2%とする政策

# ビジネス経済 A 解答用紙

得点

	問1	問2	問3
1			

	問1	問2	問3
2			

	問1	問2	問3	問4
3				財

	問1	問2	問3	問4
4				

	問1	問2	問3	問4
5		価格		

	問1	問2	問3	問4
6				

	問1	問2	問3
7			

	問1	問2	問3	問4
8				

	問1	問2	問3
9			

	問1	問2	問3	問4
10				人口

	問1	問2	問3	問4
11				

	問1	問2	問3	問4
12				

	問1	問2	問3
13			

	問1	問2	問3
14			

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

# ビジネス経済 A 模範解答 (各2点)

秘

( )内は別解である。

得点

	問1	問2	問3
1	ウ	イ	ア

	問1	問2	問3
2	ア	イ	ウ

12

	問1	問2	問3	問4
3	ウ	ウ	ア	劣等 (下級) 財

8

	問1	問2	問3	問4
4	ア	イ	ウ	イ

8

	問1	問2	問3	問4
5	均衡 価格	ア	ウ	イ

8

	問1	問2	問3	問4
6	イ	ア	ア	ウ

	問1	問2	問3
7	イ	複 占	ウ

14

	問1	問2	問3	問4
8	イ	購 買 力 平 価	ア	ウ

8

	問1	問2	問3
9	ア	イ	三 面 等 価

6

	問1	問2	問3	問4
10	ウ	イ	生 産 年 齢 人 口	ア

8

	問1	問2	問3	問4
11	ウ	ア	イ	ウ

	問1	問2	問3	問4
12	イ	ウ	ア	ア

16

	問1	問2	問3
13	イ	ア	ウ

	問1	問2	問3
14	ア	ウ	イ

12

総得点 100